

令和 4 年度

財 務 諸 表

令和 5 年 6 月 2 7 日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人建築研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
重要な債務負担行為・重要な後発事象	10

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
2 棚卸資産の明細	11
3 引当金の明細	12
4 退職給付引当金の明細	12
5 資産除去債務の明細	12
6 資本剰余金の明細	12
7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
9 役員及び職員の給与の明細	16
10 科学研究費補助金の明細	17
11 開示すべきセグメント情報	18
12 関連公益法人等	19

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,093,838,690	
研究業務未収金		92,742,604	
未成受託研究支出金		22,872,720	
未収金		597,021	
前渡金		273,546	
立替金		131,715	
賞与引当金見返(注)		79,781,911	
流動資産合計			2,290,238,207
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	10,853,954,549		
減価償却累計額	△ 7,598,179,103		
減損損失累計額	△ 13,567,588	3,242,207,858	
構築物	1,741,489,973		
減価償却累計額	△ 1,499,301,281		
減損損失累計額	△ 127,824	242,060,868	
機械及び装置	6,853,345,452		
減価償却累計額	△ 4,012,052,792		
減損損失累計額	△ 9,622,476	2,831,670,184	
車両運搬具	25,174,748		
減価償却累計額	△ 25,174,743		5
工具器具備品	816,612,097		
減価償却累計額	△ 762,508,497		54,103,600
土地			7,008,802,000
建設仮勘定			25,916,000
有形固定資産合計		13,404,760,515	
2 無形固定資産			
特許権		3,159,158	
ソフトウェア		1,054,168	
工業所有権仮勘定		606,262	
無形固定資産合計		4,819,588	
3 投資その他の資産			
開発委託金		374,405,915	
退職給付引当金見返(注)		704,358,475	
預託金		30,160	
投資その他の資産合計		1,078,794,550	
固定資産合計			14,488,374,653
資産合計			16,778,612,860
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		172,733,934	
預り寄附金(注)		4,607,896	
研究業務未払金		259,990,573	
未払金		49,908,433	
未払費用		38,115,153	
未払消費税等		6,079,400	
前受金		24,608,500	
預り金		14,055,535	
引当金			
賞与引当金	79,781,911	79,781,911	
流動負債合計			649,881,335
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	138,368,979		
資産見返補助金等	70,171,782		
資産見返寄附金	4,230,962		
資産見返物品受贈額	93		
建設仮勘定見返施設費	25,916,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	606,262	239,294,078	
引当金			
退職給付引当金	704,358,475	704,358,475	
固定負債合計			943,652,553
負債合計			1,593,533,888
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		22,384,390,292	
資本金合計			22,384,390,292
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,046,427,469	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額		△ 12,616,594,356	
減損損失相当累計額		△ 31,389,051	
除売却差額相当累計額		△ 1,612,536,489	
資本剰余金合計			△ 7,214,092,427
III 利益剰余金			
当期末処分利益		14,781,107	
(うち当期総利益)	14,781,107)		
利益剰余金合計			14,781,107
純資産合計			15,185,078,972
負債純資産合計			16,778,612,860

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	1,648,271,475
一般管理費	581,439,269
雑損	264,472
臨時損失	10

損益計算書上の費用の合計 2,229,975,226

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	584,838,133
除売却差額相当額(注)	3

その他行政コスト合計 584,838,136

III 行政コスト 2,814,813,362

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	776,440,800	
業務委託費	481,183,857	
減価償却費	55,224,294	
保守・修繕費	63,349,308	
水道光熱費	74,314,367	
旅費交通費	17,471,712	
消耗品費	72,371,518	
賞与引当金繰入	55,389,904	
退職給付費用	△ 10,097,142	
その他の研究業務費	62,622,857	1,648,271,475
一般管理費		
人件費	306,183,139	
業務委託費	36,743,732	
賃借料	3,044,289	
減価償却費	3,874,815	
保守・修繕費	96,614,886	
水道光熱費	39,635,262	
旅費交通費	3,158,042	
消耗品費	3,232,320	
賞与引当金繰入	24,392,007	
退職給付費用	33,157,173	
その他の一般管理費	31,403,604	581,439,269
雑損		264,472
経常費用合計		<u>2,229,975,216</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,541,259,699
業務収益		
知的所有権収入	1,392,102	
技術指導等収入	23,032,297	
その他業務収入	9,894,692	34,319,091
受託収入		
その他受託研究収入	132,382,894	132,382,894
施設費収益(注)		57,539,807
補助金等収益(注)		305,612,928
寄附金収益(注)		1,815,575
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	37,079,339	
資産見返補助金等戻入	9,933,224	
資産見返寄附金戻入	1,655,185	48,667,748
賞与引当金見返に係る収益(注)		79,781,911
退職給付引当金見返に係る収益(注)		23,060,031
雑益		
財産賃貸収入	12,867,456	
物品受贈益	3,719,157	
その他の雑益	3,730,026	20,316,639
経常収益合計		<u>2,244,756,323</u>
経常利益		14,781,107
臨時損失		
固定資産除却損		10
		<u>10</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		8
資産見返物品受贈額戻入(注)		2
		<u>10</u>
当期純利益		<u>14,781,107</u>
当期総利益		<u>14,781,107</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金			純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)						
当期首残高	22,384,390,292	22,384,390,292	6,318,822,780	△ 12,158,026,110	△ 31,389,051	△ 1,486,266,599	△ 7,356,858,980	70,105,614	113,424,313	-	183,529,927	15,211,061,239
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			727,604,689				727,604,689					727,604,689
固定資産の除売却				126,269,887		△ 126,269,890	△ 3					△ 3
減価償却				△ 584,838,133			△ 584,838,133					△ 584,838,133
固定資産の減損												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越												
利益処分による積立								113,424,313	△ 113,424,313		-	-
利益処分による取り崩し												
国庫納付金の納付								△ 183,529,927			△ 183,529,927	△ 183,529,927
(2)その他												
当期純利益									14,781,107	14,781,107	14,781,107	14,781,107
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	727,604,689	△ 458,568,246	-	△ 126,269,890	142,766,553	△ 70,105,614	△ 98,643,206	14,781,107	△ 168,748,820	△ 25,982,267
当期末残高	22,384,390,292	22,384,390,292	7,046,427,469	△ 12,616,594,356	△ 31,389,051	△ 1,612,536,489	△ 7,214,092,427	0	14,781,107	14,781,107	14,781,107	15,185,078,972

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動による支出	△ 794,090,613
人件費支出	△ 1,198,056,999
一般管理活動による支出	△ 186,025,297
科学研究費補助金預り金支出	△ 42,217,563
その他の業務支出	△ 266,129
運営費交付金収入	1,854,982,000
知的所有権収入	1,309,602
技術指導等収入	23,175,142
受託収入	109,564,182
補助金等収入	483,765,019
寄附金収入	5,005,000
財産賃貸収入	13,073,895
科学研究費補助金収入	9,894,692
科学研究費補助金預り金収入	32,735,378
その他の収入	6,744,690
小計	<u>319,592,999</u>
利息の受取額	42
国庫納付金の支払額	<u>△ 183,529,927</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,063,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 924,105,975
無形固定資産の取得による支出	△ 643,177
施設費による収入	803,431,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 121,317,952</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	14,745,162
V 資金期首残高	<u>2,079,093,528</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,093,838,690</u></u>

利益の処分に関する書類
(令和5年6月27日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>14,781,107</u>
当期総利益	14,781,107	
II 利益処分額		<u>14,781,107</u>
積立金	14,781,107	

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

7

②無形固定資産（リース資産を除く）

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（4）退職手当に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

（5）棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

2. 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △11,680,721,195 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,814,813,362 円
自己収入等	△180,594,692 円
機会費用	402,230,505 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,036,449,175 円

(2) 機会費用の計算方法

- ①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃貸料を参考に計算しております。
- ②政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。
- ③国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 2,093,838,690 円

(退職給付債務関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	735,875,541 円
退職給付費用	23,060,031 円
退職給付の支払額	△54,577,097 円
期末における退職給付引当金	704,358,475 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	23,060,031 円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、5,786,852 円であります。

(資産除去債務関係)

当法人は、一部の実験棟について解体時におけるアスベスト撤去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の解体の予定はなく、また移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、研究業務未収金、未払金、研究業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため、記載を省略しております。

3. 重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	令和5年度支出予定額
3000kN 万能試験機整備	53,900,000	53,900,000
自己釣り合い式実大構造部材加力実験装置の仮動的実験に関する計算システム整備業務	28,820,000	28,820,000
自己釣り合い式実大構造部材加力実験装置等の仮動的実験に関する制御システム改修等業務	231,000,000	231,000,000
市街地火災実験用送風機モーター制御装置の更新	66,990,000	66,990,000
建築材料実験棟耐久性試験室整備業務	38,500,000	38,500,000
鉄筋コンクリート造ビロイ架構およびビロイ柱試験体製作業務	12,692,240	12,692,240
建築生産デジタル化実証試験設備新設 設計企画および工事監理業務	37,840,000	15,752,000

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	161,617,908	1,056,000	-	162,673,908	88,656,123	9,453,632	-	-	74,017,785	
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	3,620,083	67,140	-	-	671,456	
	機械及び装置	505,964,859	-	615,000	505,349,859	424,827,176	12,394,465	768,877	-	79,753,806	
	車両運搬具	6,393,984	-	-	6,393,984	6,393,980	-	-	-	4	
	工具器具備品	809,323,224	11,353,834	9,448,761	811,228,297	757,124,698	36,491,001	-	-	54,103,599	
	計	1,487,591,514	12,409,834	10,063,761	1,489,937,587	1,280,622,060	58,406,238	768,877	-	208,546,650	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	10,339,951,511	351,329,130	-	10,691,280,641	7,509,522,980	375,878,455	13,567,588	-	3,168,190,073	
	構築物	1,536,384,461	200,813,973	-	1,737,198,434	1,495,681,198	6,690,560	127,824	-	241,389,412	
	機械及び装置	6,298,803,897	175,461,586	126,269,890	6,347,995,593	3,587,225,616	197,965,190	8,853,599	-	2,751,916,378	
	車両運搬具	18,780,764	-	-	18,780,764	18,780,763	4,303,928	-	-	1	
	工具器具備品	5,383,800	-	-	5,383,800	5,383,799	-	-	-	1	
	計	18,199,304,433	727,604,689	126,269,890	18,800,639,232	12,616,594,356	584,838,133	22,549,011	-	6,161,495,865	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	7,629,296	28,386,000	10,099,296	25,916,000	-	-	-	-	25,916,000	
	計	7,016,431,296	28,386,000	10,099,296	7,034,718,000	-	-	-	-	7,034,718,000	
有形固定 資産合計	建物	10,501,569,419	352,385,130	-	10,853,954,549	7,598,179,103	385,332,087	13,567,588	-	3,242,207,858	
	構築物	1,540,676,000	200,813,973	-	1,741,489,973	1,499,301,281	6,757,700	127,824	-	242,060,868	
	機械及び装置	6,804,768,756	175,461,586	126,884,890	6,853,345,452	4,012,052,792	210,359,655	9,622,476	-	2,831,670,184	
	車両運搬具	25,174,748	-	-	25,174,748	25,174,743	4,303,928	-	-	5	
	工具器具備品	814,707,024	11,353,834	9,448,761	816,612,097	762,508,497	36,491,001	-	-	54,103,600	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	7,629,296	28,386,000	10,099,296	25,916,000	-	-	-	-	25,916,000	
	計	26,703,327,243	768,400,523	146,432,947	27,325,294,819	13,897,216,416	643,244,371	23,317,888	-	13,404,760,515	
無形固定 資産	特許権	2,686,341	1,603,262	-	4,289,603	1,130,445	417,872	-	-	3,159,158	
	電話加入権	8,840,040	-	-	8,840,040	-	-	8,840,040	-	-	
	ソフトウェア	5,730,400	-	-	5,730,400	4,676,232	274,999	-	-	1,054,168	
	工業所有権 仮勘定	1,566,347	643,177	1,603,262	606,262	-	-	-	-	606,262	
	計	18,823,128	2,246,439	1,603,262	19,466,305	5,806,677	692,871	8,840,040	-	4,819,588	
投資その 他の資産	開発委託金	301,055,509	73,350,406	-	374,405,915	-	-	-	-	374,405,915	
	退職給付 引当金見返	735,875,541	23,060,031	54,577,097	704,358,475	-	-	-	-	704,358,475	
	預託金	30,160	-	-	30,160	-	-	-	-	30,160	
	計	1,036,961,210	96,410,437	54,577,097	1,078,794,550	-	-	-	-	1,078,794,550	

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物	研究施設自動制御設備	78,580,052 円
	実大強風雨実験棟	77,761,036 円

(注2) 構築物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

構築物	実大火災実験棟二次燃焼設備	194,338,101 円
-----	---------------	---------------

(注3) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	実大動風圧載荷試験装置	53,020,000 円
--------	-------------	--------------

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	50,643,453	13,190,930	-	40,961,663	-	22,872,720	
計	50,643,453	13,190,930	-	40,961,663	-	22,872,720	

3 引当金明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	80,656,614	79,781,911	80,656,614	-	79,781,911	
計	80,656,614	79,781,911	80,656,614	-	79,781,911	

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	735,875,541	23,060,031	54,577,097	704,358,475	
退職一時金にかかる債務	735,875,541	23,060,031	54,577,097	704,358,475	
退職給付引当金	735,875,541	23,060,031	54,577,097	704,358,475	

5 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

6 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
施設費補助金	5,932,209,170	727,604,689	-	6,659,813,859	(注2)
施設整備資金貸付金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
研究開発及び研究基盤整備積立金	47,827,500	-	-	47,827,500	
計	6,318,822,780	727,604,689	-	7,046,427,469	

(注2) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	1,854,982,000	1,541,259,699	5,111,479	—	643,177	—	1,547,014,355	135,233,711	172,733,934

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発等	905,415,338	914,969,062	人件費 : 621,776,114 業務委託費 : 113,111,903 その他 : 180,081,045
研修	134,075,124	133,202,975	人件費 : 96,771,396 その他の研究業務費 : 22,483,731 その他 : 13,947,848
期間進行基準による振替額	501,769,237	494,656,846	人件費 : 297,054,065 保守・修繕費 : 96,614,886 その他 : 100,987,895
合 計	1,541,259,699	1,542,828,883	

② 資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発等	5,111,479	建物 : 1,056,000 工具器具備品 : 4,055,479 機械及び装置 : —	643,177	工業所有権仮勘定 : 643,177	—	
研修	—		—		—	
法人共通	—		—		—	
合 計	5,111,479		643,177		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発等	91,911,738	賞与引当金見返 : 51,554,735 退職給付引当金見返 40,357,003
研修	19,526,769	賞与引当金見返 : 6,333,674 退職給付引当金見返 13,193,095
法人共通	23,795,204	賞与引当金見返 : 22,768,205 退職給付引当金見返 1,026,999
合計	135,233,711	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	103,459,934	○研究開発事業の各収益化単位において、業務計画の見直しのために繰越をした金額。翌期以降に全額収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	69,274,000	○翌年度の人件費及び財務会計システムの更新に使用予定。 <令和4年度> ○人件費において、運営費交付金配分額を超過する支出 9,553,724円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度に収益化する予定である。
合計	172,733,934	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和2年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（第3次補正予算分）	619,247,200	-	583,628,406	35,618,794	
令和3年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（当初予算分）	57,222,000	-	44,159,935	13,062,065	
令和3年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（第1次補正予算分）	126,962,000	25,916,000	92,187,052	8,858,948	
計	803,431,200	25,916,000	719,975,393	57,539,807	

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金	収益計上	
令和4年度住宅・建築物環境対策事業費 補助金	11,754,566	-	-	-	-	11,754,566	
令和4年度住宅・建築物カーボンニュートラル 総合推進事業補助金	2,104,048	-	-	-	-	2,104,048	
令和4年度マンションストック長寿命化 等モデル事業補助金	11,001,414	-	-	-	-	11,001,414	
令和3年度技術研究開発費補助金 （デジタルデータを活用した建築物の被災 判定による迅速な復旧促進）	28,800,000	-	-	-	-	28,800,000	
令和4年度技術研究開発費補助金 （デジタルデータを活用した建築物の被災 判定による迅速な復旧促進）	24,100,000	-	-	-	-	24,100,000	
令和4年度技術研究開発費補助金 （i-Constructionの推進）	99,000,000	-	-	-	-	99,000,000	
令和4年度技術研究開発費補助金 （木材需要拡大に資する大型建築物普及 のための技術開発）	60,706,000	-	892,100	-	-	59,813,900	
令和4年度技術研究開発費補助金 （流域治水における被害軽減のための木 造住宅の水害対応技術の開発）	49,039,000	-	-	-	-	49,039,000	
令和4年度技術研究開発費補助金 （インフラ分野のサステナビリティ向 上）	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	
計	306,505,028	-	892,100	-	-	305,612,928	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,880)	(1)	(-)	(-)
	43,381	3	1,027	1
職 員	(170,734)	(54)	(5,887)	(19)
	784,523	91	53,550	2
合 計	(173,614)	(55)	(5,887)	(19)
	827,904	94	54,577	3

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 818,000円

理 事 761,000円

監 事 706,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「国立研究開発法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240,000円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) () は非常勤の役職員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

10 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ	件数	摘要
基盤研究(A)	(250,000) 75,000	2	
基盤研究(B)	(7,303,608) 2,422,250	13	
基盤研究(C)	(5,830,000) 1,749,000	8	
若手研究	(4,798,926) 1,440,000	4	
研究活動スタート支援	(2,100,000) 630,000	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(900,000) 270,000	1	
学術変革領域研究(A)	(63,000) 180,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(500,000) 150,000	1	
特別研究促進費	(500,000) 150,000	1	
合計	(22,245,534) 7,066,250	34	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2)受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。

11 開示すべきセグメント情報

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	研究開発等	研修	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
1 損益計算書上の費用合計	1,502,314,295	162,578,814	1,664,893,109	565,082,117	2,229,975,226
2 その他行政コスト					
減価償却相当額	570,465,592	9,310,221	579,775,813	5,062,320	584,838,133
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	3	-	3	-	3
その他行政コスト合計	570,465,595	9,310,221	579,775,816	5,062,320	584,838,136
行政コスト	2,072,779,890	171,889,035	2,244,668,925	570,144,437	2,814,813,362
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,930,307,943	151,452,377	2,081,760,320	954,688,855	3,036,449,175
III 事業費用					
1 研究業務費	1,486,899,218	161,372,257	1,648,271,475	-	1,648,271,475
2 一般管理費	15,415,067	1,206,557	16,621,624	564,817,645	581,439,269
3 財務費用	-	-	-	-	-
4 雑損	-	-	-	264,472	264,472
計	1,502,314,285	162,578,814	1,664,893,099	565,082,117	2,229,975,216
IV 事業収益					
1 運営費交付金収益	905,415,338	134,075,124	1,039,490,462	501,769,237	1,541,259,699
2 業務収益	34,085,725	233,366	34,319,091	-	34,319,091
3 受託収入	111,091,697	20,202,592	131,294,289	1,088,605	132,382,894
4 施設費収益	56,278,046	1,261,761	57,539,807	-	57,539,807
5 補助金等収益	303,905,350	1,707,578	305,612,928	-	305,612,928
6 寄附金収益	1,814,875	700	1,815,575	-	1,815,575
7 資産見返負債戻入	43,778,578	1,014,355	44,792,933	3,874,815	48,667,748
8 賞与引当金見返に係る収益	48,961,616	6,428,288	55,389,904	24,392,007	79,781,911
9 退職給付引当金見返に係る収益	△7,227,576	△2,869,566	△10,097,142	33,157,173	23,060,031
10 雑益	3,719,157	-	3,719,157	16,597,482	20,316,639
計	1,501,822,806	162,054,198	1,663,877,004	580,879,319	2,244,756,323
V 事業損益	△491,479	△524,616	△1,016,095	15,797,202	14,781,107
VI 臨時損失					
1 固定資産除却損	10	-	10	-	10
計	10	-	10	-	10
VII 臨時利益					
1 資産見返運営費交付金戻入	8	-	8	-	8
2 資産見返物品受贈額戻入	2	-	2	-	2
3 資産見返寄付金戻入	-	-	-	-	-
計	10	-	10	-	10
VIII 当期純利益	△491,479	△524,616	△1,016,095	15,797,202	14,781,107
IX 当期総損益	△491,479	△524,616	△1,016,095	15,797,202	14,781,107
X 総資産	13,224,563,364	243,794,753	13,468,358,117	3,310,254,743	16,778,612,860
(主要資産内訳)					
流動資産	164,588,072	6,466,846	171,054,918	2,119,183,289	2,290,238,207
現金及び預金	-	-	-	2,093,838,690	2,093,838,690
研究業務未収金	92,488,388	30,360	92,518,748	223,856	92,742,604
未成受託研究支出金	22,872,720	-	22,872,720	-	22,872,720
有形固定資産	12,678,008,155	192,227,802	12,870,235,957	534,524,558	13,404,760,515
建物	3,122,493,204	33,761,214	3,156,254,418	85,953,440	3,242,207,858
構築物	241,741,287	87,717	241,829,004	231,864	242,060,868
機械及び装置	2,828,938,308	-	2,828,938,308	2,731,876	2,831,670,184
車両運搬具	3	-	3	2	5
工具器具備品	50,019,175	823,651	50,842,826	3,260,774	54,103,600
土地	6,434,816,178	157,555,220	6,592,371,398	416,430,602	7,008,802,000
建設仮勘定	-	-	-	25,916,000	25,916,000

(注1) 業務の種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

研究開発等: 建築・都市計画技術に関する研究開発、技術の指導及び成果の普及等を行っております。

研修: 地震工学に関する研修を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。

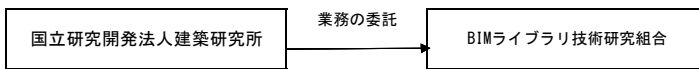
1 2-1 関連公益法人等

(1) 関連法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

<p>名称：BIMライブラリ技術研究組合</p> <p>業務の概要： 一 BIMによる円滑な情報連携の実現のため、繰り返し利用される建築物の部材・部品の形状や性能等のデータ（BIMオブジェクト）を標準化し、その提供や蓄積を行うBIMライブラリを構築・運用するとともに、現在BIM導入を検討・開発中でその効果が大きい領域との連携を図ることにより、効率的な建築物のプロジェクト管理等の実用化に関する試験研究を実施すること。</p> <p>二 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。</p> <p>三 組合員に対する技術指導を行うこと。</p> <p>四 試験研究のための施設を組合員に使用させること。</p> <p>五 前各号の事業に附帯する事業</p>	
<p>国立研究開発法人との関係：関連公益法人</p> <p>役員の名： 理事長 奥田修一 一般財団法人 建築保全センター理事長</p> <p>専務理事 寺本英治 一般財団法人 建築保全センター理事・保全技術研究所長</p> <p>理事 居谷献弥 一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事</p> <p>” 一ノ瀬雅之 東京都立大学都市環境学部 准教授</p> <p>” 志手一哉 芝浦工業大学建築学部建築学科 教授</p> <p>” 寺島敏文 一般社団法人日本建設業連合会 常務理事</p> <p>” 安田幸一 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 教授</p> <p>” 山下純一 一般社団法人 building SMART Japan 代表理事</p> <p>” 山本康友 東京都立大学都市環境学部 客員教授</p> <p>監事 羽山真一 一般社団法人公共建築協会 常務理事</p>	

イ. 関連公益法人等と国立研究開発法人の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
BIMライブラリ技術研究組合	資産	35,913,092
	負債	26,804,999
	正味財産	9,108,093
	当期収入合計額	44,273,945
	当期支出合計額	42,140,955
	当期収支差額	2,132,990

※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増加額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
44,239,830	-	44,239,830	42,203,947	29,611,574	12,418,389	173,984	2,035,883	4,939,220	6,975,103

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

ア. 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人等の基本財源に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
BIMライブラリ技術研究組合	-	-	-	-

イ. 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 建築研究所の発注高	割合	建築研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
BIMライブラリ技術研究組合	43,954,000	29,984,000	68.22%	競争入札	-	-
				企画競争等	-	-
				競争性のない随意契約	29,984,000	100%

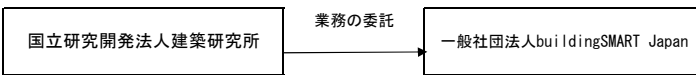
12-2 関連公益法人等

(1) 関連法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人buildingSMART Japan		
業務の概要	より高度情報化した社会の建設業におけるコンピュータを介した情報交換・情報共有に役立つ標準データ形式の開発とその普及を推進する。また、buildingSMART Internationalが提唱する国際規格(I F C : Industry Foundation Classes)の整備に協力し、その規格の日本における開発・普及を促進する。		
国立研究開発法人との関係	関連公益法人		
役員の氏名	会長	庄子幹雄	
	代表理事	山下純一	
	理事	芦田智之	株式会社日建設計
	"	足達嘉信	鹿島建設株式会社
	"	猪里孝司	大成建設株式会社
	"	野田 勝	一般財団法人日本建築情報総合センター
	"	島 裕雅	応用地質株式会社
	"	玉井 洋	鹿島建設株式会社
	"	寺本英治	一般財団法人建築保全センター
	"	能勢浩三	株式会社竹中工務店
	"	古屋 弘	株式会社大林組
	"	三戸景資	清水建設株式会社
	"	本谷 淳	株式会社大林組
	"	矢嶋和美	鹿島建設株式会社
	"	矢吹信喜	大阪大学
	"	山本賢司	日本電気株式会社
	監事	榎原克巳	株式会社ダイテック
	"	佐藤正由起	

イ. 関連公益法人等と国立研究開発法人の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人buildingSMART Japan	資産	45,431,040
	負債	27,769,933
	正味財産	17,661,107
	当期収入合計額	75,486,939
	当期支出合計額	69,702,788
	当期収支差額	5,784,151

(単位：円)

正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		費用の内訳			当期増加額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	事業費	管理費	その他の費用			
	A	受取補助金等					その他の収益	B	C=A-B
75,486,939	-	75,486,939	69,702,788	42,727,145	26,585,124	390,519	5,784,151	11,876,956	17,661,107

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

ア. 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人buildingSMART Japan	-	-	-	-

イ. 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入も金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 建築研究所の発注高	割合	建築研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
一般社団法人buildingSMART Japan	75,486,939	28,048,250	37.16%	競争入札	-	-
				企画競争等	0	-
				競争性のない随意契約	27,810,200	99.2%

(注) 発注高の内訳には予定価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準を超えないものを含めておりません。